

# 「行政視察報告書」

(視察・調査の経過及び感想)

日 時 平成29年6月28日(水)～6月30日(金)  
議 員 藤井 隆弘

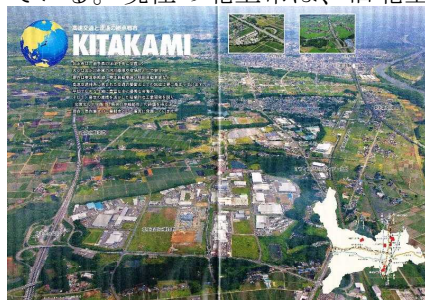
## 1. 視察・調査の経過及び感想について

### (1) 岩手県北上市 6月28日(水) 14:00～15:30

#### 「企業立地の取り組み」について

JRスーパーはくと2号、新幹線のぞみ116号、J-AIR2183便(伊丹～花巻)、JR東北本線などを乗り継いで北上駅に到着。昼食後、駅まで迎えに来ていただいた北上市議会職員鈴木氏の運転で市役所へ移動、説明会場へ。北上市議会菊池和俊事務局長、北上市商工部石川明広氏から北上市の現状と「企業誘致の取り組み」について説明を受ける。

北上市は人口9.3万人、面積437.55平方km。北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に田園地帯が広がっている。古くから交通の要所として栄え、国道4号、JR東北本線の南北幹線、国道107号・JR北上線の東西幹線が交差している。近年、東北新幹線と東北縦貫自動車道、東北横断自動車道秋田線などの高速交通網が整備され、利便性が高まっている。現在の北上市は、旧北上市、加賀町、江釣子村が平成3年に合併して誕生した。



北上市は、交通の利便性(鉄道網、道路網、空路)もあり、工業が盛んである。現在、690haの8つの工業団地には約250社が立地している。

昭和初期、主産業は農業であり、長男以外は家を出る時代であった。次男・三男の働き場を作り、地域を発展させるには産業の振興が不可欠で、産業と雇用が地域活性化と考え企業誘致に力を入れた。工業高校の誘致(現黒沢尻工業高校)、工場誘致促進協議会に端を

する企業誘致のための合併(北上市の誕生)等の歴史がある。「誠意を持って根気よく」「トップセールス」をポイントに、企業情報のキャッチ、繰り返しの企業訪問等を行った。

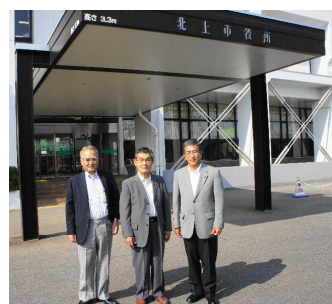
これらの結果、人口構成比で第2次産業比率は約40%と全国比よりかなり高い。製造業の雇用で若者が増え、人口の増にもつながった。高校生の地元就職希望は高く就職率は100%を達成している。また、JR北上駅周辺には10前後のホテルが立地し、分譲型の高層マンション建築も目立った。

しかし、人件費高騰による「ものづくりの空洞化」、中国の台頭等により新たな対応が迫られた。そのためのキーワードは次の点である。

●日本全域に押し寄せる産業の空洞化対策。●企業の研究開発、イノベーションの推進強化。●岩手大学などの協力による産学官連携推進。●小学生からの「ものづくり人材育成」強化。●起業フォローアップ日本一などである。

具体的なものとして、「北上市基盤技術支援センター」の整備、高度研究機関の誘致(岩手大学工学部附属金型技術研究センター)、新・北上市工業振興計画(H23～32)、「北上市イノベーションパーク構想」などである。

説明・質疑から感じたことは、諸条件(交通の利便性や土地の広さ)などに加えて、見通しを持ちながら長い年月をかけた粘り強い取り組みが着実に実を結んでいるということである。



## (2) 岩手県一関市 6月29日(木) 10:00~11:30

### 「元気な地域づくり事業」について

JR東北本線北上駅8時56分発の普通列車で一関、駅からタクシーで市役所へ。一関市議会事務局長 菅原広文氏、同調査係長 及川真一氏、一関市まちづくり推進部まちづくり推進課 岩淵琢哉氏らの出迎えを受ける。



その後、菅原広文氏より歓迎のあいさつと市の概要、

及川真一氏と岩淵琢哉氏から「元気な地域づくり事業」について説明を受ける。一関市は盛岡と仙台の中間地点にあり、高速道路と新幹線の高速度交通網も備わり、立地的には恵まれた条件にある。面積は1256平方km、人口は約12万人。平成17年に1市4町2

村が新設合併、平成23年に1町と合併して新たな一関市が誕生した。

「いちのせき元気な地域づくり事業」は地域住民と行政との創意工夫により、事業を展開し地域を元気にすることを目的として平成22年度から平成31年度までの事業として始まった。対象事業は各支所（一関は各担当部）が事業主体となって取り組む。条件としては、地域住民と協議、単年度に完結、後年度に市の負担が発生しない、団体等への補助金は対象外である。予算の執行にあたっては支所長（一関地域はまちづくり推進部長）が実施事業を決定、支所長の権限で執行する。平成29年度配分額は均等割（1地域275万円）と地域割り（1地域当たり50万円から300万円）。決定額（執行額）は、平成26年度の8100万円をピークに減少している。これは、「一関市地域協働推進計画」

（左のパンフ）に事業が移行しているためである。



一関市地域協働推進計画は、地域づくりの進め方を「行政主導型」から地域と行政が連携して進める「地域協働型」に転換し、「市民主体の地域づくり活動の促進」と「市民と行政の協働によるまちづくりの推進」のため、地域協働体の体制強化と活動支援を柱とした計画である。

地域協働への支援・仕組みとしては、設立の段階（ステージ1）として準備会などの会議、啓発などの経費の支援（補助制度）、体制づくりの段階（ステージ2）として事務局員の確保・意識醸成を図る啓発等・アンケート統計各策定準備・地域づくり計画の策定への支援、実践の段階（ステージ3）として地域づくり計画に基づく活動の実践・活動拠点の充実、自立した活動の展開への支援等となっている。

また、地域協働の拠点施設として「公民館」を「市民センター」に移行して、より地域が使いやすく多様な活動が出来る施設とする。生涯学習等の学びと地域づくりを一体的に行う体制にし、現行の公民館の事業は、市民センターで継続していくこととしている。所管も教育委員会部局から市長部局に移行している。管理運営に関しても、当初は市が管理運営するが、将来的には「地域協働体」が管理運営していく。34の市民センターのうち10が指定管理に移行している。

倉吉市においても地区公民館が市の直営から指定管理制度に移行して年数が経っている。管理委員会と行政（現在は教育委員会）との関係、地域づくりの核となる地区公民館のあり方などについてもさまざまな角度から研究を重ねていくことが必要であると感じた。



## (3) 岩手県花巻市 6月30日(金) 9:00~10:30

### 「起業、創業支援」について

JR東北本線花巻駅から普通列車で花巻空港駅へ移動。駅からタクシーで市役所（花巻市起業支援センター）へ。一関市議会議長 小原雅道氏、同事務局上席主任 伊藤友美氏、



花巻私企業センター副所長（市商工観光部商工労政課課長補佐） 小原雅道氏、同コーディネーター 大埜博昭氏らの出迎えを受ける。



その後、小原雅道より歓迎のあいさつと市の概要、小原雅道氏と大埜博昭氏から「起業、創業支援」について説明を受ける。花巻市は、東北縦貫自動車道と東北新幹線などの高速交通網も備わり、製造業はもとより、流通・倉庫業など立地的には恵まれた条件にある。面積は908平方km、人口は約9.7万人である。



花巻市商工観光部商工労政課

「起業、創業支援」に関連して。花巻市では、大手通信機器メーカーが戦後すぐに工場立地、地域工業界をリード。企業城下町的構造の中、昭和50年代前後から県外資本の新たな立地が相次ぎ、多面的な集積構造へと変化し、市の産業政策は企業誘致にシフトしていった。

しかし、企業誘致群と地場企業群との経営感覚・技術力などの格差が明らかとなり、従来の企業誘致に加えて新たな振興策として内発型振興策（新規創業支援、地場起業支援、コーディネート支援）の必要性が求められた。

企業誘致に限っては、誘致企業数148社（現在総業は89社）、立地基盤として13の工業団地分譲面積168haのうち分譲率は93%、68の企業が入っている。

内発型振興施策の核となる施設として平成6年度民間空き向上を借り上げる形で「花巻市起業化支援センター」を開設した。開設にあたっては、人材の確保が重要となる。民間企業出身者をプロパー職員として配置、人的ネットワーク、経営・技術・マーケティング能力、人間性を重視した。内発的振興策としては、花巻市起業化支援センターも含め次のようになる。

#### ① インキュベート施設の運営

- ・花巻市起業化支援センター（製造業を対象）
- ・花巻市ビジネスインキュベータ（都市型産業を対象）
- ・花巻市賃貸工場

#### ② 起業コーディネート支援

#### ③ 自立的取り組みを容易とする環境の提供

- ・地域起業の自立的な取り組みに対する経費等の支援
- ・専門資格者による経営課題解決支援
- ・外部経営資源の取得支援
- ・地域企業相互の情報の共有化・他への発信 などである。

視察先は花巻市起業化支援センターであった。施設にも感心したが、市としての産業振興・雇用創出に関わる基本的な考え方に注目させられた。条件（補助金等）以上に、起業支援・企業を育てる、安心して操業できる仕組みをつくっていく姿勢が大切。専門性を有する者が長年にわたる信頼関係を築くことが重要であると感じた。



## 2. 視察・調査を終えて

「視察・調査の経過及び感想について」に載せたことはもちろん、他にも沢山のことを学ばせて頂きました。お忙しい中われわれのために対応して頂いた関係者の皆様、到着から出発まで「おもてなし」の心で細やかな心配りをして頂いたことに感謝いたします。

視察した3市とも交通条件や土地の広さ・人口など本市に比べると恵まれている。それに加えて、視察目的の範囲内ではあるが、それぞれが長期展望に立った取り組み、時代に応じたネットワークのよい事業展開をされていることに感心した。

視察を通して本市に還元できることを取り入れ、市民の皆さんにお役に立てるよう精進いたします。ありがとうございました。